

アパルトヘイト データベース

Apartheid South Africa, 1948-1994

Sources from The National Archives, UK



Archives Direct

Part1: 1948-1966

Part2: 1967-1975

Part3: 1976-1980

Part4: 1981-1988

Part5: 1989-1994

Apartheid South Africa, 1989-1994:
Negotiation, Liberation and Democracy
2025 年 4 月リリース

原本所蔵機関：英国国立公文書館 The National Archives, Kew

本データベースは、1948 年以降の南アフリカ アパルトヘイト政策に関する英国の資料を包括的に提供します。英国国立公文書館に機密文書として所蔵されていた貴重な一次資料を通じて、アパルトヘイトに関する事件、国際的反応、政策ジレンマをかつてないほど詳細に、徹底的に分析することが可能になるでしょう。自治領に関する外務省資料、調査レポート、政治家のプロフィール、南アフリカのイギリス外交官とロンドン間でのやり取りや、新聞の切り抜き、非公式文書も含まれています。

中でも、イギリス、英連邦王国、アフリカ諸国、米国との間で継続的に行われていた南アフリカに関する議論は、アパルトヘイトを考える上で重要なコンテンツと言えるでしょう。また、南アフリカは 1961 年までイギリス連邦のひとつであり、両国は歴史的に強い結びつきがありました。イギリスの企業や投資家は南アフリカの経済に深く関与し、多くの亡命者が集まったロンドンは反アパルトヘイト運動の拠点でもありました。アフリカや人種問題に関心のある研究者、学生にとってはもちろん、イギリス現代史の研究においても重要なデータベースです。

【価格体系】 FTE により価格が異なります。 価格は概算参考価格(税抜)です。

FTE は人文社会科学系学部¹の学生数(学部生+院生)より算出いたします。

	FTE <5,000 (Band 0)	FTE 5,001-10,000 (Band 1)	FTE 10,001-15,000 (Band 2)	FTE 15,000< (Band 3)
Part 1: 1948-1966	お問い合わせください			
Part 2: 1967-1975	お問い合わせください			
Part 3: 1976-1980	お問い合わせください			
Part 4: 1981-1988	お問い合わせください			
Part 5: 1989-1994	お問い合わせください			

◇ 完全買い切り・アクセスフィー無し ◇バックアップ HDD 提供可能 ◇ 同時アクセス無制限

(Adam Matthew Digital, GBR / 日本総代理店：丸善雄松堂)

《次頁に続きます》 【歴史・地域研究 アフリカ】

- ◆ 消費税に関しましては税制の改正に則った内容で対応させていただきます。掲載製品はリバースチャージ対象製品です。
- ◆ 原価の改定、為替相場の変動などの理由による価格の変更や掲載タイトルの変更につきましては、予めご了承の程お願い申し上げます。
- ◆ お見積もりは、別途ご用命ください。

Apartheid South Africa 1948-1994

— 推薦のことば —



1948年に政権を獲得した国民党は1994年まで勢力を振るい、国連と対立しながら南アフリカで政策を突き進めるが、結果的に制裁とボイコットを招くこととなった。シャープヴィル虐殺事件（1960年）やソウェト蜂起（1976年）のような事件は、政策のジレンマに陥らせた。

このアーカイブの公開は、南アフリカとイギリス、英連邦王国、その他世界中の国々がどう関係性を理解して成立したのかを明らかにするだろう。

—Colin Bundy

ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（SOAS）元学院長、オックスフォード大学グリーンテンプレトン・カレッジ学長、南アフリカ史研究者

【コレクションの収録範囲】

1948年の国民党によるアパルトヘイト実施から1988年までの40年間（1989-1994年の資料も含む）

【収録資料】

- ・公式文書
- ・非公式文書（企業、団体、個人による）
- ・政府の覚書・レポート
- ・パンフレットや小冊子
- ・裁判と訴訟事件に関する文書
- ・国連の議論に関する審議
- ・新聞の切り抜き



- ・地図
- ・調査報告書
- ・人物、地域、組織のプロフィール
- ・統計と分析
- ・南アフリカでの事件に対する国際的反応
- ・反アパルトヘイト運動に関する資料 など

【Editorial Board】

Heidi Brooks, Wits School of Governance, University of the Witwatersrand
Colin Bundy, former director and Principal of SOAS and Principal of Green Templeton College, Oxford
Giovanni Colavizza, Odoma LLC and the University of Bologna
Daniel Feather, Liverpool John Moores University
Matt Graham, University of Dundee
Peter Limb, Michigan State University
Arianna Lissoni, History Workshop, University of the Witwatersrand
Tshepo Moloi, University of Cape Town
Lungisile Ntsebeza, University of Cape Town
Thulasizwe Simpson, University of Pretoria

リリース年 = Part 1 2014 Part 2 2014 Part 3 2015 Part 4 2024 Part 5 2025

無料トライアル 受付中

- ◆ トライアル期間は個人・機関とも、14日間です。
- ◆ 下記の項目を E-mail: e-support@maruzen.co.jp までご連絡ください。

お名前（ふりがな/アルファベット表記もご記載ください）、ご所属、ご連絡先(E-mail)、
トライアル希望タイトル、IP アドレス(図書館からお申し込みの場合)、希望開始日

- ◆ お申し込みから設定まで4-5日かかる場合がございます。
- ◆ トライアルのお申し込みは、原則として大学・研究機関の専任教員・職員に限定させていただきます。学生・大学院生の方は、図書館員・担当教員を通じてご依頼ください。
- ◆ 個人情報のお取り扱いについて：
ご記入いただいた個人情報は、お申し込みトライアルの設定、ならびに弊社よりの商品・催事のご案内に際してのみ使用いたします。弊社の個人情報保護方針につきましては、弊社ウェブサイトをご覧ください。

<https://yushodo.maruzen.co.jp/privacy.html>

今後の案内が不要の方は、トライアル申し込み時に、「商品の案内は不要」「催事の案内は不要」の旨をお知らせください。

Part 1◆Apartheid South Africa, 1948-1966

主なトピック

- 国民党の人種差別政策
- 雑婚禁止法（1949 年）、人口登録法及び集団地域法（1950 年）、不法居住者防止法及びバントゥー統治機構法（1951 年）、パス法（1952 年）、隔離施設留保法及びバントゥー教育法（1953 年）を含む初期アパルトヘイト法
- 1948 年までに合法化された差別政策実行に関する分析（南アフリカ先住民への待遇を含む）
- 共産主義弾圧法（1950 年）
- 南アフリカ、南西アフリカに関する国連の議論
- Black Sash Movement と the Women's Defence of the Constitution League
- 警察の襲撃
- アパルトヘイト政策と教会
- ネルソン・マンデラを含む 156 人の逮捕、裁判
- 1960 年 1～2 月 マクミランの南アフリカ訪問

- 1960 年 シャープヴィル虐殺事件
- 1961 年 南アフリカの英連邦からの脱退
- 政治難民
- 1962 年 国連反アパルトヘイト特別委員会設置
- アフリカ民族会議とパン・アフリカ会議
- 1963-1964 年 アフリカ民族会議（ANC）の指導者（すでに刑務所に収監されていたネルソン・マンデラを含む）のリヴォニア裁判
- 1965 年 ブラム・フィッシャーの逮捕
- 南アフリカへの武器輸出
- 1958 年以降 アパルトヘイトを正当化するフルウルトの政策
- カラード有権者の公民権剥奪
- アフリカ統一機構と反アパルトヘイト

Part 2◆Apartheid South Africa, 1967-1975

- 南アフリカに関する国連報告書と議論
- 南アフリカ武器禁輸と英国政策
- 政治的抑留者への待遇及び刑務所の環境に関する調査
- 強制移住とホームランドシステムの強化
- 南アフリカに対する経済制裁及びその他の制裁に関する議論
- スポーツとアパルトヘイト
- 反アパルトヘイトデモ

- ダーバンのストライキ、黒人労働組合の再結成、反アパルトヘイトにおける組合の役割
- SWAPO と反乱
- アパルトヘイトに対する他のアフリカ諸国の反応、アフリカ統一機構、1969 年ルサカ宣言
- 黒人意識運動の高まり
- 1974 年 南アフリカ国連追放に向けた動き
- 南アフリカとの貿易に関する米国、英国、フランスの動き

Part 3◆Apartheid South Africa, 1976-1980

- 1976 年ソウェト蜂起
- 1977 年 9 月 12 日ステューブ・ビコの殺害（ステューブ・ビコ=反アパルトヘイト活動家、黒人意識運動提唱者、学生組織「南アフリカ学生機構」創始者）
- ソウェト蜂起等 1976-1977 年にかけての事件に対する国際的対応
- 南アフリカの政治的逮捕および拘留に対する反応
- 反アパルトヘイト運動

- 南アフリカに関する国連決議
- メディアとアパルトヘイト
- スポーツとアパルトヘイト
- SWAPO、アンゴラ、モザンビークを含む国境紛争の激化
- 難民、政治犯、アパルトヘイトに関する事件とアンゴラ、モザンビーク、スワジランド、レソトの関与
- 南アフリカ追放に向けての動き

Part 4◆Apartheid South Africa, 1981-1988 Resistance, Sanctions and Reform

- 南アフリカアパルト政権の末期
- United Democratic Front (UDF 統一民主戦線) の結成（1983 年）
- ピーター・ウィレム・ボータの政策

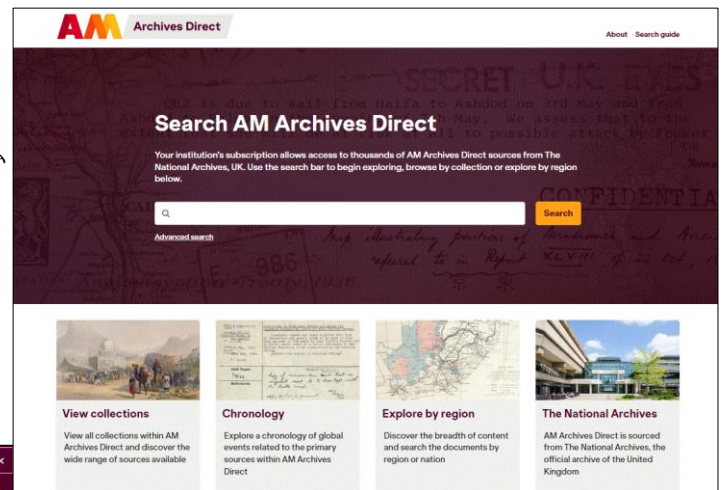
Part 5◆Apartheid South Africa, 1989-1994 Negotiation, Liberation and Democracy

- ネルソン・マンデラの釈放
- 初の自由選挙
- Bantustans/Homelands の再統合

Archives Direct シリーズの共通のプラットフォーム AM Archives Direct Search Portal

スタート画面 →

各コレクションのプラットフォームもございます。
スタート画面



Archives Direct シリーズ共通のプラットフォームは、スタート画面「AM Archives Direct Search Portal」からもご利用いただけます↓

様々な検索方法が紹介されています →

Archives Direct Sources from the National Archives, UK

英国国立公文書館所蔵資料を原本とする下記データベースを複数導入いただくことで、Archives Direct にて一括検索いただけます。

- Apartheid South Africa 1948-1994
- Central Asia, Persia and Afghanistan 1834-1922: From Silk Road to Soviet Rule
- Confidential Print: Africa, 1834-1966
- Confidential Print: Latin America, 1833-1969
- Confidential Print: Middle East, 1839-1969
- Confidential Print: North America, 1824-1961
- Conflict in Indochina: Foreign Office Files for Vietnam, Laos and Cambodia
- Foreign Office, Consulate and Legation Files, China: 1830-1939
- Foreign Office Files for China, 1919-1980
- Foreign Office Files for India, Pakistan and Afghanistan, 1947-1980
- Foreign Office Files for Japan 1919-1952
- Foreign Office Files for the Middle East, 1971-1981
- Foreign Office Files for South East Asia, 1963-1980
- Macmillan Cabinet Papers 1957-1963
- The Nixon Years, 1969-1974

無料トライアル 受付中！
(機関・個人ともに 14 日間)



※イギリス公文書館所蔵 女性参政権資料コレクション Women in The National Archives は、Archives Direct シリーズではなく、新しい単独のプラットフォームでのご利用となりました（2024 年春以降）。